

平成24年度水産大学校業務実績自己評価明細表

平成24年度独立行政法人水産大学校の業務運営に関する計画		総合評価・外部評価				
		大 項 目	中 項 目	小 項 目	一 つ 下 の 項 目	H 24 年 度 評 価
I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		I				A
1 運営の効率化			1			A
2 業務の効率化・透明化			2			A
(1) 職員の資質向上と組織の活性化				(1)		A
ア 業務遂行能力の向上のための取組					ア	A
イ 職員の評価					イ	A
(2) 業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応				(2)		A
(3) 施設、船舶、設備等の管理と効率的利用				(3)		A
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		II				A
1 水産に関する学理及び技術の教育			1			A
国公立大学法人との連携の検討						A
(1) 本科				(1)		A
J A B E E 認定の維持						A
ア 水産に関する総合的な教育の推進					ア	A
イ 練習船、実験実習場等を活用した実地体験型教育の推進					イ	A
ウ 水産に係る最新動向の教育への的確な反映と問題解決型教育の推進					ウ	A
エ 社会人基礎力の強化					エ	A
オ 意欲ある学生の確保と水産業後継者の育成					オ	A
カ リメディアル教育の実施等と学生の修学指導					カ	A
キ 各学科の専門分野の教育・研究					キ	A

(2) 専攻科		(2)	A
	ア 水産に関する広範な知識と技術を有する水産系海技士の育成	ア	B
	イ 時代の要請に合わせた水産系海技士の育成	イ	A
(3) 水産学研究科		(3)	A
2 水産に関する学理及び技術の研究		2	A
研究の客観的評価と予算配分等への反映			A
(1) 教育対応研究		(1)	A
ア 水産流通経営に関する研究（水産流通経営学科）	ア	A	
イ 海洋生産管理に関する研究（海洋生産管理学科）	イ	A	
ウ 海洋機械工学に関する研究（海洋機械工学科）	ウ	A	
エ 食品科学に関する研究（食品科学科）	エ	A	
オ 生物生産に関する研究（生物生産学科）	オ	A	
カ 水産に関する研究（水産学研究科）	カ	A	
(2) 行政・産業・地域振興対応研究活動		(2)	A
ア 水産流通経営学科	ア	A	
イ 海洋生産管理学科	イ	A	
ウ 海洋機械工学科	ウ	A	
エ 食品科学科	エ	S	
オ 生物生産学科	オ	A	
カ 学内横断プロジェクト	カ	A	
(3) 共同研究等の推進		(3)	A
3 就職対策の充実		3	A
(1) 各学生の希望や適性に応じた求人企業の紹介を行うなど教職員を挙げた就職の促進	(1)	A	
(2) 水産に関連する分野への就職割合を内定者ベースで75%以上確保	(2)	A	
(3) 組織的な就職対策の実施	(3)	A	

4	教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等	4		A
(1)	行政との連携	(1)		A
(2)	業務の成果の公表・普及	(2)		A
ア	研究業績の公表		ア	A
イ	研究成果情報等の広報		イ	A
ウ	研究成果の利活用		ウ	B
(3)	研修	(3)		A
(4)	公開講座等の開催	(4)		A
(5)	その他活動の推進	(5)		A
5	学生生活支援等	5		A
(1)	学生のインセンティブの向上	(1)		A
(2)	学生生活支援等	(2)		A
ア	学生生活のサポート		ア	A
イ	課外活動支援		イ	A
Ⅲ	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	Ⅲ		A
1	平成24年度予算実施計画	1		-
2	平成24年度収支計画	2		-
3	平成24年度資金計画	3		-
Ⅳ	短期借入金の限度額	Ⅳ	-	-
Ⅴ	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	Ⅴ	-	-
Ⅵ	剰余金の使途	Ⅵ	-	-
Ⅶ	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	Ⅶ		A
1	施設・船舶・設備等の整備	1		A

2	人事に関する計画	2			A
	(1) 人員計画		(1)		A
	ア 方針			ア	A
	イ 人員に係る指標			イ	A
	(2) 人材の確保		(2)		A
3	積立金の処分に関する事項	—			—
4	内部統制	4			A
5	情報の公開と保護	5			A
6	環境対策・安全管理の推進	6			A

※Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ及びⅦ－３は該当があったときのみ評価。平成２４年度は該当なし。

平成 24 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 運営の効率化	
自己評価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・運営の効率化が適切に行われているか	ランク A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	運営の効率化に関して次のことを行った。 ①運営会議において、各部科長の報告に基づき理事長がこれに対して改善すべき事項、優先順位について、適宜指示を行うことにより、トップマネジメントの下で業務を適切かつ迅速に執行する体制の確保及び定期的な情報共有を図った。 ②前年度に引き続いて無駄削減プロジェクトチームで業務の点検を行い、夏場の消費電力の削減など経費の節減、業務の効率化を図ったほか、消耗品の管理状況、公的研究費の不正防止に係る取組等について内部監査を実施し、業務の適正かつ効率的な執行の促進に努めた。 ③農林水産省独立行政法人評価委員会による評価に先立ち、外部評価委員会を開催し、平成 23 年度業務実績に係る本校の自己評価について再評価を受けるとともに、業務運営に関して意見を伺った。その際の委員からの意見・指摘については、農林水産省独立行政法人評価委員会に提出するとともに、本校のホームページにて公表した。 ④農林水産省独立行政法人評価委員会（水産分科会）での意見・指摘を踏まえ、2 級海技士（航海）筆記試験の合格率向上のため教員による少人数指導の徹底し、当該試験の合格率が 80% となったほか、海洋機械工学科の水産関連分野への就職割合向上のため個別就職指導の強化等を図り、当該学科の水産分野への就職割合が 82% となるなど、評価結果を業務改善に反映した。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)	・教員による少人数指導や個別就職指導は教育上とても重要であり、これらが着実に実施され成果を挙げていることを確認できた。 ・トップマネジメントの体制の下で、業務の点検を行い、経費の節減、業務の効率化等の成果をあげたことは評価できる。 (以上、外部評価委員意見)	

平成 2 4 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 2 業務の効率化・透明化	
自己評価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・職員の資質向上と組織の活性化は適切に行われているか	A
	・業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応は適切に行われているか	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	・施設、船舶、設備等の管理と効率的利用は適切に行われているか	A
	当該基礎項目における具体的な業務の進捗状況 職員の資質向上と組織の活性化に関して、以下のことを行った。 ①業務遂行能力の向上のための取組 a. 教育職員については、若手を中心とした積極的な学会・研究会等への派遣をしたほか、平成 2 4 年度は水産大学校において日本水産学会秋季大会及び日本魚類学会年会が開催され、各専門分野での研究課題等について最新の情報を得るなど、教育職員としての資質の向上を図り、教育の充実及び研究の活性化を推進した。 b. 事務職員については、人事院等が主催する研修等に派遣し、業務遂行能力の向上を図ったほか、学内においても、メンタルヘルスに関する研修等を実施した。 c. 練習船の運航に関わる教職員については、国際航海時の練習船の安全確保のための講習、洋上での救急医療に備えるための講習、練習船において必要なクレーン等揚貨装置の運転の技能を修得させるため技能講習等に派遣し、職員の技術の向上に努めた。 d. 海事教育職員の人事交流を水産庁及び（独）水産総合研究センターとの間で適切に実施し、水産行政、漁業取締りや漁業調査等における経験と知識を学生教育に活用した。 e. F D 対応委員会における議論を通じて、教育方法の効率化を図り、授業評価においては、平均評点が 4. 1 8（前回：3. 9 7）となっており、F D の継続実施により授業に対する学生の満足度が向上している。 ②職員の評価 a. 平成 2 2 年度から実施した「教育職員教育研究業績評価」については、評価実施に係る検証を行い、処遇に反映させるため、業績評価基準の内容を含め制度全体についての見直しを行った。 b. 教育研究支援を行う職員を対象とした人事評価制度については、平成 2 3 年 1 0 月以降の人事評価の結果を、2 4 年 6 月期の勤勉手当成績率の決定から処遇に反映させた。 c. 規定に基づき勤務実績を適正に評価するとともに、評価の高い職員に対し定期昇給時に号俸を加算する措置を行った 業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応	

	に関して以下のことを行った。 ①業務の徹底した効率化を図る観点から、施設管理等の業務について計11件の外部委託により、法人自ら実施した場合と比較して、8,284千円のコストダウンとなった。 ②無駄削減プロジェクトチームによる検討を行い、特に省エネの取組として夏期電力使用量の削減に取り組み、平成22年度比8.9%の削減となった。 ③契約監視委員会において、随意契約及び一者応札等の契約状況・契約予定について点検を行い、委員会の概要はHPで公表した。また、密接な関係にあると考えられる法人との契約状況について公表を求められているが、該当するものがなかった。 ④平成24年1月20日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」を踏まえ、(独)水産総合研究センターとの新法人設立に向けて、具体的な検討を行ったが、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」は当面凍結し、再検討するとされたことから、新法人設立に向けた検討についても凍結した。 施設、船舶、設備等の管理と効率的利用に関して以下のことを行った。 ①実習教育センターにおいて、練習船および実験実習場の諸手続等を一元化し、効率的な運用を行っており、特に、2隻の練習船の運航については、燃油価格の高騰の中、低燃費運転と効率的な運用に努め、海技士養成教育に必要な乗船履歴の確保、他機関と連携した調査研究等を実施した。 ②天鷹丸については、平成23年度末に船底外板の一部に板厚の減耗部が発見され、24年度当初急遽ドックを追加し、安全の確保を行った ③例年耕洋丸での混乗により実施している2学科の実習について、学生の合計が乗船定員を超えたため2隻の練習船に別けて実施したほか、天鷹丸については、安全確保のため臨時ドックを行ったことにより、実習計画を変更して対応した。乗船実習については、在籍数や進級割合により、年度毎に乗船学生数や航海する海域が異なり、また、学生居室において男女を別の部屋にする等の配慮が必要な中で、2隻の練習船を臨機応変に活用した乗船実習を実施することにより、学生乗船率は、耕洋丸で80%（前年87%）、天鷹丸で98%（同93%）となるなど、練習船の効率的運航に努めた。 ④水産庁、独立行政法人水産総合研究センター等と連携し、各種調査を引き続き実施したほか、新たに、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県で、地域資源を活用した省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究を行った。 ⑤田名臨海実験実習場で行っている実習等を、本学もしくは小野実験実習場等に移行するため、実験実習場再編検討委員会で実習適地の調査、検討、選定を行い、平成25年度から一部実習を試験的に移行することとした。 ⑥平成25年1月31日現在において「独立行政法人水産大学校固定資産減損会計取扱要領」に基づき、固定資産の減損に係る兆候の調査を実施した結果、建物等についての減損の兆候は認められなかった。
その他特筆すべき事項	
その他(意見)	・教育の質を高めるため、学生による授業評価を行うだけではなく、教員評価についても積極的に行っていくことが重要である。 ・日本の組織一般、こと水産分野では、チームワークが多い。人事評価については個人対象となるが、影で支えている力や、評価しにくい学生への個別対応、細かい雑務処理なども配慮した評価を行うことが必要。 ・新法人についての検討過程の議論は今後も活用していくとよい。特に、教育組織は、競争的な研究系法人とは異なる組織運営が必要と思う。 (以上、外部評価委員意見)

平成 24 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 水産に関する学理及び技術の教育	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・国立大学法人との連携の検討は適切に行われているか ・本科での教育は適切に行われているか ・専攻科での教育は適切に行われているか ・研究科での教育は適切に行われているか	ランク A A A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	国立大学法人との連携の検討に関して以下のことを行った。 ①東京海洋大学漁業練習船神鷹丸船長、乗船学生等が耕洋丸を訪問し、耕洋丸船長による講演、本校教員及び学生との意見交換を実施した。 ②大学の練習船や実験場に係る協議会等に本校教員を派遣して、練習船共同利用や東日本大震災の支援方策等に関する情報収集・意見交換を実施した。 ③研究面においても、東京海洋大学等と共同研究や、調査データの共有を行うなど、教育効果の向上に資するような連携を推進した。 本科(水産流通経営学科・海洋生産管理学科・海洋機械工学科・食品科学科・生物生産学科)での教育に関して、以下のことを行った。 ①JABEE認定を維持するため、PDCAサイクルに基づき実習の学習保証時間算出基準の統一化、シラバスの記載内容の変更や確認等の教育改善の取組を年間を通して実施したほか、JABEEの新たな審査基準への対応の検討を行った。 ②水産に関する総合的な教育 a. 動機付け教育として、全学科を対象に1年次前期に開講する「水産学概論」で理事長をはじめとした幹部職員が講義を行ったほか、魚市場における魚の調理実習、水産関連施設の見学等により、水産に対する深い関心等を培わせることができたが出来た。 b. 専門教育として、引き続きJABEEプログラムに対応したカリキュラムを実施するとともに、必要に応じて各学科で授業内容を見直し、水産業界を巡る最新の情勢や新しい研究成果等を適切に教育に反映させた。 c. 各学科で、他学科科目が履修可能な制度を引き続き運用し、他学科科目の履修を推進して水産に関する総合的な知識を身に付けさせた。 ③乗船実習等の実地体験型教育 a. 座学と実験・実習等を効果的・効率的に配置した「らせん型教育」を実施した。 b. 引き続き全学科で練習船による乗船実習を必修科目とし、乗船を体験させるとともに、乗船中に幅広い分野の実習を実施した。特に国内外の機関と連携した国際的な資	

- 源調査等により、国際的な視点に立った水産資源管理・利用のあり方等を教授した。
- c. 実験実習場において、その立地環境・特性を活かした実習を実施したほか、漁業組合等の水産現場に出向き体験型実習を実施した。
- ④水産に係る最新動向の教育への的確な反映と問題解決型教育
- a. 水産関連団体等の外部関係者による講話・特別講義等を実施し、水産業における最新動向を学生に理解させた。
- b. 本校の教育対応研究の成果や関連する最新の技術関連情報等を積極的に教育に導入するとともに、具体的な課題を与えて問題解決型の教育を行った。
- c. インターンシップ参加を促進し、水産関連の行政機関、企業、団体等で計45名の学生がインターンシップを実施した。
- ⑤社会人基礎力の強化
- 乗船実習や水産現場での実習、少人数のグループワークによる問題解決型教育、キャリアガイダンス等の実施により、チームワークによる問題解決能力(社会人基礎力)を養った。これらの教育により、本校卒業生が社会人基礎力を身につけているか企業にアンケート調査を実施したところ、すべての項目で評価できるとの回答があった。
- ⑥意欲ある学生の確保と水産業後継者の育成
- a. 水産系高校卒業生や水産業後継者を指す者等を対象とした推薦入試制度の活用、本校教員による高校訪問等により、意欲の高い学生の確保に努め、平成25年度入試における募集定員185名に対する倍率は5.6倍となった。
- b. 全学生の定員740名に対する在学生数は866名で、学生の出身地は全国47都道府県にわたり広く全国から学生を確保することができた。
- d. 企業の人事担当者等との意見交換や求める人材についてのヒアリングを実施するとともに、水産関連企業等を訪問し、本校PRを行った。
- ⑦リメディアル教育の実施等と学生の修学指導
- a. 基礎学力向上のため、学力に応じたクラス別けを行った上で、リメディアル教育を実施したほか、基礎科目・専門科目の理解が不足な学生を対象に補講を実施した。
- b. 水産学研究科学生の指導者としての技術の向上と本科学生への教育内容の充実を図ることを目的として、水産学研究科生6名をティーチング・アシスタント(TA)として活用した。
- c. 引き続きクラス担当制により、入学から卒業まで一貫して学生を指導し、就職、進路、学生生活等幅広い支援を行った。
- ⑧各学科の専門分野の教育・研究
- a. 水産流通経営学科では、水産業振興を推進する能力を有する人材の育成を行った。
- b. 海洋生産管理学科では、高度な知識を備えた水産系海技士(航海)及び資源管理の実践を指導しうる人材の育成を行った。
- c. 海洋機械工学科では、高度な知識を備えた水産系海技士(機関)及び水産業の生産性向上のための技術開発を担う人材の育成を行った。
- d. 食品科学科では、水産物の有効利用と高付加価値化、適切な食品表示を行う能力を有する人材を育成した。
- e. 生物生産学科では、生態系管理や、最新の増養殖技術に関する知識を有し、水産現場にこうした技術の導入を指導しうる人材を育成した。

専攻科(船舶運航課程・船用機関課程)での教育に関して以下のことを行った

- ①水産に関する広範な知識と技術を有する水産系海技士の育成
- a. 本科関連学科(海洋生産管理学科・海洋機械工学科)の入試段階からの取組として、教職員による高校訪問や、推薦入試制度の実施に加え、入学段階からの取組として、海技士の魅力等の説明、個別の進路指導等により、専攻科定員の充足率は106%となった。
- b. 水産に関する広範な技術・知識の取得のため、座学と実学を体系的に実施したほか、

	漁業取締の実務に必要な外国語の修得、海技士試験対策等を実施した。特に、海技士試験対策としては、演習室・実験室等の開放による自学自習の促進と個別指導の強化、学生によるグループ討論や、教員による模擬口述試験等を行った。 c. 平成24年度の専攻科修了生の海技士免許取得及び試験の合格実績は、三級海技士免許取得率は92.2%（航海：86.2%、機関：100.0%）、二級海技士免許筆記試験受験者の合格率は78.8%（航海：80.0%、機関：76.9%）となった。なお、一級海技士免許筆記試験には4名（航海1名、機関3名）が合格した。 ②時代の要請に合わせた水産系海技士の育成 a. 他の海技士育成機関の動向、水産系海技士の社会的ニーズの調査のため、水産関連団体等への教員の派遣や、水産関連企業等の人事担当者からの情報収集を行った。 b. 実習教育センターによる水産系海技士養成の効率化及び教育の向上を図るとともに、海技士教育に関わる教員に資格講習を受講させ、スキルアップを図った。 研究科での教育に関して以下のことを行った。 ①定員超過が続いたことから平成22年度入試より定員管理を厳格化を行っており、平成24年度の研究科生は18名となった、平成25年度入試においては、13名が受験し、12名が入学し、平成25年度の研究科学生数は20名となる。 ②平成23年度より、専門分野外も含めた水産の総合力を養い広い視野を持たせるため、他専攻の授業科目8単位（特別実験を除く）を限度とし履修単位として認めることとし、平成24年度は7名の研究科生が18単位を取得した。 ③研究科生による研究成果の公表を推進し、学会誌等への論文発表5件、口頭発表22件を行った。 ⑤平成23年度研究科修了生全員が修士の学位を取得し、平成24年度研究科修了生のうち年度内審査を希望した1名は、既に平成25年3月に修士の学位が授与された。残りの修了生7名も申請を行い、25年8月には学位を授与される予定である。
その他特筆すべき事項	
その他(意見)	・水産人への動機付けのためにも、特に、入学直後の「水産学概論」や実務担当者のリアルな話を聞く場の充実は重要である。 ・全国からの学生の入学は高く評価できる。 ・実学教育として練習船は重要であり、費用対効果も考慮して今後の代船建造を検討して欲しい。 ・世界の漁業生産は天然物の漁獲から養殖生産にシフトしつつある。こうした中で、養殖システムを学べる施設を整備することを検討してはどうか。 ・海技士の中でも特に機関士が不足していることから、機関士育成を強化して欲しい。 ・研究調査内容を理解した水産系海技士は、日本の水産・海洋分野の強化のためにも貴重。すでに卒業生もこの分野で大きな貢献しているが、さらなるパワーアップを期待する。 (以上、外部評価委員意見)

平成 24 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 水産に関する学理及び技術の研究	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・研究の客観的評価と予算配分等への反映は適切に行われているか ・教育対応研究は適切に推進されているか ・行政・産業・地域振興への貢献につながる研究活動は適切に推進されているか ・外部資金の獲得、共同研究等は適切に推進されているか	ランク A A A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	外部競争的資金の獲得に向けた予備的研究を推進するための「学内競争的資金」、行政・産業・地域振興への貢献活動を推進するための「学内横断プロジェクト推進費」、研究機能が脆弱な中小企業等の依頼による研究等を推進するための「共同研究支援費」等に、研究予算を重点配分して研究活動の充実を図った。このほか、社会貢献活動の実施状況、論文発表のインパクト等に応じて予算を配分して、研究を推進した。 教育対応研究として、「水産流通経営に関する研究（水産流通経営学科）」、「海洋生産管理に関する研究（海洋生産管理学科）」、「海洋機械工学に関する研究（海洋機械工学科）」、「食品科学に関する研究（食品科学科）」、「生物生産に関する研究（生物生産学科）」及び「水産に関する研究（水産学研究科）」の 6 区分（大課題）において、具体的な研究課題として計 60 の小課題を設定し、研究に取り組んだ。 行政・産業・地域振興対応研究活動として、「水産物の流通・消費、水産業の経営管理の高度化、水産を核とした地域振興等」、「漁船の安全性の向上、省エネ・省人・省力化のための漁船漁業システム、水産資源の調査・解析方法と評価、資源・生態系に対する海洋環境の影響、生態系の保全と水産資源の適正管理等」、「安全性の向上、省人・省力化のための水産機械システム、漁船等の船舶機関からの環境負荷の低減、水産業振興や温暖化防止に向けた新技術等」、「水産食品の安全性の向上、未利用資源の有効利用、水産食品の高品質化等」、「水産資源生物の生理・生態特性と増養殖技術の高度化、沿岸環境・生態系の機能及びその保全、水産資源生物の遺伝情報と育種等」の 5 分野に加え、学内横断プロジェクトとして「地域特産種を核とした産業振興」、「里海の保全、活用による漁村振興」、「省エネや循環型社会に向けた技術開発・実用化」の 3 つの課題に取り組み、学内横断プロジェクト推進費等を活用して研究を実施し、その研究成果を行政や業界に発信した。	

	外部資金の獲得のため、国等が公募する競争的資金に積極的に応募し、国、地方公共団体、水産団体、民間企業等の公募又は依頼に基づく調査・研究を３５件実施したほか、科学研究費補助金により１７件の研究を行った。 また、都道府県の試験研究機関、独立行政法人、国立大学法人及び民間企業等と共同研究契約等を締結して、２３件の共同研究を実施した。
その他特筆すべき事項	
その他(意見)	・里海の研究、下関の水産業関係者との連携が着実に進んでいる。 ・燃油が高騰する中、水産業における省エネルギーにつながる研究を積極的に行って欲しい。 ・研究教育機関との連携は、瀬戸内海や日本海など周辺海域や地域を活かした内容についても、今後強化して欲しい。 (以上、外部評価委員意見)

平成 24 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 3 就職対策の充実	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標	ランク
	・教職員を挙げた就職促進のための取組が適切に行われているか ・水産関連分野への就職率が 75%以上確保されているか ・各種就職対策が適切に実施されているか	A A A
当該基礎項目 に お け る 具 体 的 な 業 務 の 進 捗 状 況	後援会と連携した合同企業説明会の開催、就職活動関連情報の提供方法の整備、就職統括役の就職支援室の常駐、教員による企業訪問や就職指導・相談への対応、運営会議及び部課長会議において就職対策方針全体を明確化するとともに教授会・学科会議等で全教職員に就職対策方針の周知徹底、外部専門家や学生部長を講師とした就職ガイダンス、公務員試験対策等により教職員を挙げた就職促進のための取組を実施した。 また、平成 23 年度末に厚生労働大臣より無料職業紹介事業の許可を受けるとともに、国土交通大臣へ無料船員職業紹介事業の届出を行い、学生及び卒業生に対し、より積極的な就職斡旋を行うことができる体制を整え、就職対策を推進した。 平成 24 年度卒業・修了者の就職率（就職希望者のうち、就職内定を受けた者）は、95.5%（本科 95.8%、専攻科 95.9%、研究科 87.5%）であり、このうち水産業及びその関連分野への就職割合（就職内定者ベース）は、81.5%（本科 80.7%、専攻科 80.9%、研究科 100%）と、本科、専攻科、研究科全てで目標を超えた。 また、全卒業・修了者に占める水産関連分野への進学若しくは就職した者の割合は、78.8%（本科 79.1%、専攻科 76.5%、研究科 87.5%）であった。 各種就職対策への適切な実施に関して、以下のことを行った。 ①新入生の水産に対する知識・意識の向上を図るための動機付け教育・指導 ②学生への就職関連情報提供の効率化及び教職員間での情報共有 ③就職担当者による企業への PR 及び情報収集とその結果の就職指導等への反映 ④学生教育研究損害賠償保険への加入指導によるインターシップへの支援 ⑤合同企業説明会に参加した企業へのアンケート実施と、その結果を就職指導等に反映させるための情報共有	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		

その他(意見)	・水産分野への就職割合は全学科で75%を超えており、十分に高い数値である。 ・水産関連分野への高い就職割合を維持し水産人としての将来を確保することは、学生が安心して学べる場づくりにつながる。 ・卒業生のフォローアップの強化、水産分野への定着は高く評価できる。 ・外部を含め幅広い講師や問題解決型教育等の導入により、社会人基礎力の強化が図られ、企業の評価も向上していることはアンケート結果で明らかになっている。このことが、就職率や水産関連分野への就職割合の高さに反映されており、大きく評価されるものである。 (以上、外部評価委員意見)
----------------	--

平成 2 4 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4 教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標	ランク
	・行政機関との密接な連携を図り、水産施策の立案及び推進への協力が適切に行われているか	A
	・研究成果等、業務の成果の公表・普及は適切に行われているか	A
	・水産に関する人材の育成と技術向上のための研修活動等は適切に行われているか	A
	・広く国民一般を対象とした公開講座等は適切に行われているか	A
	・国内外の大学等との連携、専門的な知識を活用した社会貢献活動等は適切に行われているか	A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	東日本大震災の被災地域を新たな食料生産地域として再生するための先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究や日本海クロマグロ稚仔魚採集調査等、水産政策上の重要案件について、関係機関と協力し調査すると共に、S E A F D E C への技術協力、開発途上国の行政官等を対象とした研修の実施等を通じて、国際協力にも貢献した。 また、国・地方公共団体等の委員会等に委員として教職員を派遣するとともに、技術相談等に対しても適切な対応を行うことにより、行政機関が行う水産施策の立案及び推進に協力した。 論文等の積極的な公表、後援会等への講師派遣、「水産大学校研究報告」の計画的な発行、産学公交流イベント等の開催及び積極的な参加等により、研究成果情報の発信とその利活用を推進した。 水産業関係者や高校等に対する教育研修や実習調査、模擬授業等の要請に応じ、2 5 件の研修等に延べ 3 2 名の教育職員を講師として派遣した。また、J I C A からの委託による外国人研修員の受入や、S E A F D E C 事務局からの依頼による教育職員 1 名の派遣など、国際的な貢献活動を行った。 広く一般市民を対象として公開講座「第 1 7 回水産大学校公開講座 かまぼこ ー原料の採って置きの話ー」を開催した。また、引き続き、地元水族館において周年に亘ってオープンラボを開催し、約 1 万 4 千人の参加を得た。 釜慶大学校（韓国）との学術交流、日本水産学会秋季大会及び日本魚類学会年会の会	

	場として本校設備の提供や教職員による学会運営への協力、国や地方公共団体、水産関係団体等の委員会・審議会等への教育職員の派遣に取り組んだほか、自治体からの依頼に応じ練習船によるイベント参加等を行った。
その他特筆すべき事項	
その他(意見)	・水産業界に多い中小企業では人材や技術が不足していることから、産学連携に積極的に取り組み、研究成果を現場で役立てて欲しい。 ・積極的なイベント参加について評価したい。 ・認知度を高めることは、優秀な学生を集める上でも、予算を確保する上でも重要である。 ・学会活動については今後とも中心的な役割を果たしていくことを期待する。 (以上、外部評価委員意見)

平成 24 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 5 学生生活支援等	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ①A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標	ランク
	・学生のインセンティブ向上のための取組は適切に行われているか ・学生生活支援の取組は適切に行われているか	A A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	学生のインセンティブ向上のため、引き続き学業成績優秀者を表彰したほか、オープンキャンパスや入試時に案内を行うなど本校の入学生対策に積極的に協力した生協学生委員会を表彰した。また、経済状況・学業成績を勘案して公平・妥当性のある審査を行い、延べ211名の学生に対し、授業料免除制度を適用した。 学生生活支援の取組として、クラス担当教育職員等による生活相談、看護師・校医による健康相談、臨床心理士によるメンタルヘルス対策を連携して行ったほか、メンタルヘルス相談についてのパンフレット配布等を行い、相談体制の周知徹底を図った。 また、学生の課外活動への支援として体育施設の整備・維持管理を行ったほか、舟艇を使う「カッター部」や漁村地域での交流事業に参加する「村おこし会」等、本校の特徴を出せるクラブ等に対して、施設整備や講習会への参加を促進して活動を支援した。このうち、「水の生きもの研究会」は下関市主催の「水辺の教室」に協力した功績等が評価され6年連続で下関市から表彰された。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		
その他(意見)		

平成 24 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ① : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標 ・ 予算の計画・執行は適切か	ランク A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	運営費交付金を充当して行う事業について、5ヶ年平均で一般管理費は対前年度比3%、業務経費は対前年度比1%削減された予算を基に実施し、特に、電気料金については、引き続き長期契約割引の適用を受けつつ、契約電力を変更できる契約に変更することにより、更なる料金縮減を図ったほか、夏季の電気代節減のために、節電対策を講じた。 科学研究費補助金、農林水産省の競争的研究資金への応募を教員に積極的に促すと共に、産学公交流イベントに積極的に参加して研究成果のPRを行うなど、外部資金の獲得に努めた。また、授業料の安定確保に向けて、学生定員確保のためのPR活動を積極的に実施した。 資金配分については、原油価格の高騰を踏まえた船舶運航経費、新法人設立のための打合せ経費等に重点的に配分を行うとともに、特例公債法案の未成立に対応するため、学内の予算執行の抑制を行い、資金不足・借入の事態になることは回避した。 一括再委託の禁止措置及び再委託把握措置については、契約事務取扱規程を改正し、契約書の記載事項として「再委託が伴う場合の一括再委託禁止及び再委託の承認に係る措置」を追加することにより対応しているが、再委託の該当案件はなかった。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		
その他(意見)	・ 科研費等、外部資金の獲得に努めるとともに、予算の執行の抑制を行い、資金不足に陥ることなく対応したことは評価できる。 (以上、外部評価委員意見)	

平成 2 4 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び船舶設備に関する計画	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標	ランク
	・施設及び船舶の整備は適切に行われているか	A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	海技士資格の取得のための講習や体育などを行うために必要なプール、海洋教育に必要な多目的講義室等を設置して、教育環境の改善と教育の充実を図るたの多目的学生教育棟が平成 2 5 年 3 月に完成し、教育環境の改善と教育の充実が図られた。 また、設置から長期間経過しているクラブ活動棟について、安全確保のため耐震工事の準備を行った。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		
その他(意見)		

平成 24 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 人事に関する計画	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ④ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・ 人員計画は適切か ・ 人材確保の取組は適切に行われているか	A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	常勤職員に係る人件費抑制が強く求められていることから、欠員補充については必要最少限とし、引き続き、実習教育センター長、実習管理役、学生部長、学科長、水産学研究科長、企画情報部長、企画調整役、マルチメディアネットワークセンター管理役、図書課長、学生課長及び実験実習場長の計 17 名について教育職員の併任とすることにより、人員の増加を抑制した。 また、非常勤職員の雇用規模を見直し、校内用務員業務を外部委託することとし、契約職員 7 名を削減した。 本校の教育において不可欠な学位授与及び技術者教育プログラムへの対応を行うのに必要な教育職員、海技教育に必要な教育職員ならびに船舶に必要な法定定員を引き続き確保した。 一般職員については、既存の制度を活用しながら、公募により本校独自に人材を確保するとともに、船舶職員についても、公募により本校単独に人材を確保した。 教育職員及び海事教育職員の採用にあつては、これまでと同様広く公募し、応募者の中から規程に基づき厳正に選考した上で採用を行った。人事交流による海事教育職員の採用にあつても同様に、選考基準に基づき公平・妥当性のある選考を実施した上で用いた。	
その他特筆すべき事項		
その他(意見)		

平成 24 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 内部統制	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ④ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標	ランク
	・内部統制の充実・強化は適切に行われているか	A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	組織全体として取り組むべきリスクの対応のため、理事長直属の監査役によって、本校業務全般を年度計画に基づき内部監査を行った。具体的には、消耗品管理、資産管理、公的研究費の取扱等についての内部監査を実施し、特に、公的研究費の取扱については、不正防止のための取組の更なる充実・強化が必要であるという内部監査の結果等を受け、不正防止計画の一部改正を行うとともに、計画に基づく検査を担当課以外の課の職員がチェックを行うクロスチェックの形で実施した。内部監査結果については、理事長に報告するとともに、幹部及び監事が参加する運営会議を通じて周知した。 また、監事監査においては、本校の業務がその目的を達成するため合理的かつ能率的に運営されているか（業務監査）、本校の会計に関する事務処理が法令その他諸規程等に従い適正に行われているか（会計監査）の2つの観点から監査が行われ、それらの結果は理事長に報告するとともに、運営会議を通じて周知した。 さらに、外部の有識者からなる外部評価委員会を設置し、外部の視点から業務全般にわたる評価を受けた。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		
その他(意見)		

平成 24 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基 礎 項 目 名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 5 情報の公開と保護	
自 己 評 価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個 別 指 標 ご と の 評 価	具体的指標 ・ 情報の公開と情報の保護の取組は適切か	ランク A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	本校ホームページに“情報公開“のページを設け、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」等に基づき積極的に情報を公開し、常時、自由に情報が得られるよう整備するとともに、情報公開窓口専用の個室を設置して同法に基づく開示請求者に適切に対応した。 また、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」に基づく学内規程に基づき、個人情報を適切に管理するとともに、パンフレットの配付等により、職員に個人情報保護の周知徹底を図った。 情報セキュリティ対策としては、ファイヤーウォール機能の強化、電子メールのウィルス除去、不正接続防止対策、個人情報の流出防止対策のための注意喚起を行うとともに、授業等を通じて、学生に情報セキュリティや情報倫理等の基礎的な知識を学習させることなどにより、端末利用者のセキュリティ意識の向上及び業務環境の安全・安心化に努めた。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		
その他(意見)		

平成 24 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 6 環境対策・安全管理の推進	
自己評価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・環境対策・職場の安全衛生・学生の安全への配慮が適切に行われているか	A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、環境物品の購入等の取組を進めるため、調達方針を定め、平成 23 年度の調達実績とともに本校のホームページ上で公表した。また、平成 23 年度の環境報告書についても、本校のホームページ上で公表した。 また、職員及び学生の安全衛生を確保するため、労働安全衛生法及び船員法に基づく健康診断の実施、メンタルヘルスに関する各種対策、各種病気・障害の予防対策、化学物質対策、火災や地震等の防災、学生に向けた「保健だより」の定期発行、学生の避難訓練等の取り組みを行った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

自己評価関係委員（平成24年度）

独立行政法人水産大学校

1. 総合評価会議

○は議長

氏 名	職 名
○ 鷺 尾 圭 司	水産大学校理事長
前 章 裕	水産大学校理事
濱 野 明	水産大学校長兼実習教育センター長
中 里 靖	企画情報部長
横 山 昌 幸	総務部長
酒 井 治 己	学生部長
楫 取 和 明	水産流通経営学科長
下 川 伸 也	海洋生産管理学科長
前 田 和 幸	海洋機械工学科長
原 田 和 樹	食品科学科長
野 田 幹 雄	生物生産学科長
須 田 有 輔	水産学研究科長
下 條 正 昭	練習船耕洋丸船長
鎌 野 忠	練習船天鷹丸船長

2. 外部評価委員会

○は議長

氏 名	職 名
相 田 仁	共和水産株式会社代表取締役会長
佐々木 満	株式会社みなと山口合同新聞社みなと新聞中国支社長
清 野 聡 子	国立大学法人九州大学大学院工学研究院准教授
長 屋 信 博	全国漁業協同組合連合会常務理事
半 田 亮 司	福岡県水産海洋技術センター所長
福 田 仁 一	公立大学法人九州歯科大学名誉教授
藤 山 泰 司	山口県農林水産部理事
村 上 治 城	下関市農林水産振興部長
○ 鷺 尾 圭 司	水産大学校理事長

※役職名は会議開催時点